

# 四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成25年 4 月 1 日  
(第74期) 至 平成25年 6 月 30 日

**クリヤマホールディングス株式会社**

E 0 2 9 7 9

第74期第2四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**クリヤマホールディングス株式会社**

# 目 次

頁

## 第74期第2四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	17,141,139	17,764,255	33,159,880
経常利益 (千円)	1,288,799	1,296,865	2,026,966
四半期(当期)純利益 (千円)	879,036	863,662	1,287,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,066,053	2,216,590	2,387,961
純資産額 (千円)	10,668,721	14,024,472	11,990,629
総資産額 (千円)	25,592,754	28,225,105	25,304,268
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.84	80.41	119.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	49.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,804,675	1,691,080	1,463,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,346	△259,056	△201,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△347,412	△390,539	△1,093,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,683,587	5,068,008	3,818,744

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.97	37.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が雇用環境や個人消費改善により持ち直しの動きが出ているものの、アジア新興国の成長鈍化、又EU諸国の政府債務問題による景気下振れリスク等の不透明要素が存在していることから景気回復力は弱いながらも、緩やかな経済成長を続けました。このような中、日本経済においては、株高等を背景に個人消費の持ち直しや雇用環境改善等により景気は緩やかに回復しているものの、一方では円安に伴うコスト高による企業業績への影響等が懸念されており、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は177億64百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は10億83百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は12億96百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純利益は8億63百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [北米事業]

堅調な北米経済を背景に各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は現地通貨でも好調に推移し、為替円安も寄与したことから売上高は91億62百万円（前年同期比23.8%増）となり、営業利益は8億75百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### [産業資材事業]

建機顧客の減産（主に中国における需要減が影響）を背景に量産機械用資材の販売が減少したことから、売上高は38億10百万円（前年同期比12.5%減）となり、営業利益は4億17百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

#### [建設資材事業]

公共施設で使用される道路橋梁用資材の販売が増加したものの、民間施設で使用される建築用資材の販売が伸び悩んだ結果、売上高は32億円（前年同期比10.9%減）となりました。利益面では、工事採算性改善と経費節減効果により利益率が改善した結果、営業利益は96百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が増加したものの、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が伸び悩んだ結果、売上高が8億42百万円（前年同期比2.8%減）となりました。又、利益面では資材調達価格上昇と価格競争激化により採算性が低下したことから営業利益は40百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

#### [その他]

国内ビジネスホテル事業は、外国人旅行者及び国内ビジネス顧客からの販売が好調なものの、中国の販売子会社が建機顧客の減産の影響を受け、量産機械用資材の販売が減少したことから、売上高は7億48百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、282億25百万円となりました。これは、主に現金及び預金が12億49百万円、商品及び製品が2億52百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、142億円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が5億81百万円、長期借入金が6億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、140億24百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億81百万円、為替換算調整勘定が11億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より12億49百万円増加し、50億68百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億91百万円（前年同期は18億4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億95百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億59百万円（前年同期は1億83百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億7百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億90百万円（前年同期は3億47百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億82百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

##### (6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	358	3.21
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	266	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	230	2.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	208	1.86
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	195	1.74
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
計	—	4,461	40.01

(注) 上記のほか、自己株式が409千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,900	107,349	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,349	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	—	409,000	3.67
計	—	409,000	—	409,000	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,348,744	5,598,008
受取手形及び売掛金	※1, ※3 5,230,277	※1, ※3 5,418,710
商品及び製品	5,339,179	5,591,782
仕掛品	231,395	230,156
原材料及び貯蔵品	433,740	597,245
その他	551,285	603,842
貸倒引当金	△26,932	△22,405
流動資産合計	16,107,689	18,017,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,673,830	3,038,636
その他（純額）	2,893,454	2,880,784
有形固定資産合計	5,567,285	5,919,420
無形固定資産		
のれん	53,653	59,106
その他	192,990	284,756
無形固定資産合計	246,643	343,862
投資その他の資産	※2 3,382,649	※2 3,944,480
固定資産合計	9,196,578	10,207,764
資産合計	25,304,268	28,225,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809,440	5,391,299
短期借入金	2,858,003	2,017,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,944	1,398,663
未払法人税等	155,234	244,302
賞与引当金	2,413	18,470
その他	841,502	909,810
流動負債合計	9,993,540	9,979,546
固定負債		
長期借入金	1,954,592	2,612,200
退職給付引当金	484,937	490,848
役員退職慰労引当金	223,696	268,391
資産除去債務	91,826	92,600
その他	565,045	757,045
固定負債合計	3,320,098	4,221,085
負債合計	13,313,638	14,200,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	11,131,160	11,812,224
自己株式	△124,280	△124,282
株主資本合計	12,630,536	13,311,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,615	314,222
繰延ヘッジ損益	1,444	802
為替換算調整勘定	△800,050	357,427
その他の包括利益累計額合計	△679,990	672,452
少数株主持分	40,083	40,422
純資産合計	11,990,629	14,024,472
負債純資産合計	25,304,268	28,225,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	17,141,139	17,764,255
売上原価	12,696,587	13,011,408
売上総利益	4,444,551	4,752,846
販売費及び一般管理費	* 3,272,374	* 3,669,192
営業利益	1,172,177	1,083,653
営業外収益		
受取利息	9,508	8,206
受取配当金	13,084	10,669
為替差益	—	82,735
持分法による投資利益	131,671	125,744
その他	33,835	36,367
営業外収益合計	188,101	263,722
営業外費用		
支払利息	41,523	35,857
為替差損	13,865	—
その他	16,089	14,653
営業外費用合計	71,478	50,511
経常利益	1,288,799	1,296,865
特別損失		
固定資産売却損	426	—
固定資産処分損	1,563	601
ゴルフ会員権評価損	—	1,180
減損損失	5,762	—
特別損失合計	7,751	1,781
税金等調整前四半期純利益	1,281,048	1,295,084
法人税等	400,929	430,935
少数株主損益調整前四半期純利益	880,118	864,148
少数株主利益	1,081	486
四半期純利益	879,036	863,662

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	880,118	864,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,977	186,670
繰延ヘッジ損益	426	△641
為替換算調整勘定	92,265	1,111,389
持分法適用会社に対する持分相当額	14,265	55,023
その他の包括利益合計	185,935	1,352,442
四半期包括利益	1,066,053	2,216,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,971	2,216,104
少数株主に係る四半期包括利益	1,081	486

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,281,048	1,295,084
減価償却費	227,029	241,971
減損損失	5,762	—
のれん償却額	2,004	2,413
持分法による投資損益(△は益)	△131,671	△125,744
退職給付引当金の増減額(△は減少)	539	5,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,164	△6,859
受取利息及び受取配当金	△22,593	△18,875
支払利息	41,523	35,857
為替差損益(△は益)	△1,205	△20,879
売上債権の増減額(△は増加)	300,023	80,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,525	219,064
仕入債務の増減額(△は減少)	304,892	284,027
その他	106,382	16,627
小計	1,988,046	2,008,986
利息及び配当金の受取額	95,730	73,421
利息の支払額	△57,363	△22,713
法人税等の支払額	△221,737	△368,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,675	1,691,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△247,000	△255,000
定期預金の払戻による収入	247,000	255,000
有価証券の取得による支出	—	△4,335
有形固定資産の取得による支出	△96,196	△207,308
有形固定資産の売却による収入	12,461	—
無形固定資産の取得による支出	△8,036	△2,438
投資有価証券の取得による支出	△45,017	△2,570
関係会社出資金の払込による支出	—	△42,187
短期貸付金の回収による収入	7,400	—
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
その他	△3,957	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,346	△259,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△462,857	△893,996
長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△826,948	△806,021
配当金の支払額	△150,156	△182,784
その他	△7,450	△7,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,412	△390,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,133	207,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,291,049	1,249,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,538	3,818,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,683,587	※ 5,068,008

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【追加情報】**

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	288,410千円	152,058千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	198,737千円	198,399千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	12,185千円	53,015千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販管費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	979,806千円	1,123,272千円
退職給付費用	34,478	35,898

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,275,587千円	5,598,008千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△592,000	△530,000
現金及び現金同等物	4,683,587	5,068,008

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,402,202	4,352,298	3,592,668	867,467	16,214,636	926,502	17,141,139	—	17,141,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,758	489,222	—	—	495,980	53,044	549,025	△549,025	—
計	7,408,960	4,841,520	3,592,668	867,467	16,710,617	979,547	17,690,164	△549,025	17,141,139
セグメント 利益	694,774	615,699	53,419	91,645	1,455,538	40,260	1,495,798	△323,620	1,172,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△323,620千円には、セグメント間取引消去30千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△323,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,162,362	3,810,377	3,200,738	842,757	17,016,235	748,020	17,764,255	—	17,764,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,854	321,825	170	—	328,849	61,188	390,038	△390,038	—
計	9,169,216	4,132,202	3,200,908	842,757	17,345,084	809,209	18,154,293	△390,038	17,764,255
セグメント 利益	875,636	417,215	96,758	40,303	1,429,913	3,404	1,433,318	△349,664	1,083,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△349,664千円には、セグメント間取引消去△4,604千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△345,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成24年12月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	718,051	854,580	136,528
合計	718,051	854,580	136,528

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,958千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	720,622	1,096,786	376,164
合計	720,622	1,096,786	376,164

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円84銭	80円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	879,036	863,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	879,036	863,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月13日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役服部兵衛は、当社の第74期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。